事例No.	1612
公表年度	R２
団体の属性	一般市
団体名	千葉県習志野市

事例区分	公会計

タグ	・公共施設等総合管理計画 ・適切な資産管理 ・EBPM

事例種類	適切な資産管理

事例内容・タイトル

習志野市が進める公共施設マネジメントと地方公会計改革の取組み

出典

令和２年度JFM地方財政セミナーJFMだより

利　用　し　て　み　よ　う　！

地方支援業務

JFMの地方支援部では
地方公共団体の財政運営全般にわたって、
皆さまのお役に立てるよう、各種事業を実施しています。
今回、ご案内するのは
「JFM地方財政セミナー」の発表事例です。

JFMの
地方支援業務を
もっと詳しく
知りたい方は

地方支援業務パンフレット

JFM 地方支援業務　検索

最新版のPDFを
ダウンロードできます！



こんな方にオススメ



他団体の先進的な取組事例を直接聞いてみたい！



JFM地方財政セミナー（発表事例紹介：千葉県習志野市）

習志野市が進める公共施設マネジメントと地方公会計改革の取組み

［発表者：習志野市 政策経営部 資産管理課 副主査
（前財政部 資産管理室長）　吉川 清志］

JFMの地方支援部では、地方公共団体にとって関心の高いテーマを題材としたセミナーを開催しています。
令和2年度は「JFM地方財政セミナー」を東京にて開催しました。今回は、その中で「公共施設の適正管理」をテーマにご講演いただいた千葉県習志野市の取組についてご紹介します。

公共施設再生計画（個別施設計画）策定の経緯

習志野市では、昭和40～50年代にかけて急速に公共施設の整備が進められたため、全国の自治体よりも比較的早い時期に公共施設の老朽化問題に直面することとなりました。

そこで、平成17年頃から公共施設の老朽化対策に取り組み始めました。まず施設の実態を正確に把握するための「施設カルテ」の作成から始まり、平成21年には全体的な情報を網羅した「習志野市公共施設マネジメント白書」を作成しました。

その後、得られた情報を基に「公共施設再生計画基本方針」を策定し、平成26年には公共建築物を対象とした個別施設計画に相当する「公共施設再生計画」を完成させました。

この計画は、平成28年に策定した「公共施設等総合管理計画」において、個別施設計画として位置づけています。

時期	実施段階	取組内容
平成18年	検討開始	施設カルテなど作成
平成21年	実態把握	公共施設マネジメント白書策定
平成24年	基本方針策定	公共施設再生計画基本方針策定
平成25年	実態把握（見直し）	公共施設マネジメント白書（データ編）更新
平成26年	計画策定	公共施設再生計画策定
平成28年	基本方針改定	公共施設等総合管理計画策定

検討段階から実行段階までの間の主な取組の特徴

POINT 1　［実態把握］習志野市公共施設マネジメント白書の特徴

「白書」として一般的なストック情報に加え、コスト情報も含めた情報を集め、分析を行いました。

ストック情報
■建物状況　■利用状況　■運営状況
行政サービスを行う財産

コスト情報
■事業運営コスト　■施設にかかるコスト
行政サービスにかかるコスト

両面から実態を把握することで、施設の活用度を数値化して検証することができた

POINT 2　［基本方針策定］公共施設再生計画基本方針の3つの柱

「将来により良い施設（資産）を残す」というコンセプトを基礎とした3つの柱から成っています。

保有総量の圧縮
■複合化・多機能化の推進

長寿命化の推進
■計画的な維持・保全
■財政計画に基づく老朽化対策の推進

財源の確保
■資産の有効活用
■利用者負担の適正化

POINT 3　［計画策定］公共施設再生計画（個別施設計画）策定において重視した点

計画の策定段階においては、特に次の4点を重視して取り組みました。

①住民との合意形成	老朽化の現状、財政状況等の情報共有を図り、施設の統廃合はサービスの低下ではなく適正化であることを丁寧に説明。
②議会対応	予算案、条例改正や反対意見を持つ支持者への対応等に理解を得るため、適切な情報提供、説明を実施。
③地元企業への情報提供・理解促進	商工会議所と連携し、総量圧縮やPPP導入が地元企業の事業機会減少につながるものではないことに関する勉強会を実施。
④職員への周知、関係各課との連携	各施設の従来の方針や計画と調和した再生計画の推進や、全庁的な市民、関係者対応を図るため、施設所管課と綿密に連携。

確かなデータを元に、しっかりと方針を定め、理解を得ることを重視

POINT 4　［計画実行］計画の実行と見直し

平成26年度より実施してきた公共施設再生計画の1期計画期間（6年間）において、社会環境の変化（天災や材料費・人件費高騰）や、想定外の事業の追加などもあり、計画通り進まなかった。

計画を厳密に立てることも重要だが、常に新たな課題を認識し、不断の計画の見直しを進めることこそ重要

公会計との連携

「施設マイナンバー」と「日々仕訳」の導入

個別施設計画や総合管理計画の策定を通して、財務書類のデータ活用が重要となってくることが明らかとなり、公共施設マネジメントと公会計との連携を推進してきました。その施策の一つが「施設マイナンバー」の導入です。

習志野市では公会計改革において「日々仕訳」を導入しましたが、加えて、各施設に固有番号を割当て（施設マイナンバー）、支出伝票を起票する際にそれぞれの按分費用を振分けて登録することで、日常的に個々の施設ごとの財務情報の集計を可能としました。

各種請求 → 支出伝票は1枚でも・・・請求内容は複数の施設にまたがっている → 支出伝票起票時に各施設の負担額を入力

まとめ

- 習志野市の公共施設の老朽化問題への取組は、客観的なデータを元にしっかりとした計画を策定し、説得力のある説明を重ね、関係各所との合意形成を得ながら進めてきました。
- 計画の実行段階においても、計画外の事態は起こるものと想定し、常に課題の認識、軌道修正を重ねながら進めていくことを重要としています。
- 公会計を活用し、「施設マイナンバー」＋「日々仕訳」の導入による施設ごとの費用集約の効率化を行い、公共施設マネジメントと連携した取組を行っています。

※習志野市の本取組は、一般財団法人 地方財務協会発行の雑誌「月刊『公営企業』」（令和2年12月発行）にて詳しく紹介されています。

お問い合わせ

●JFM地方財政セミナー講演資料
機構ホームページでご覧いただけます。
JFM 実務者セミナー（財政）　検索

●JFM地方財政セミナーについてのお問い合わせ
地方支援部 調査企画課：03-3539-2676
chihousien@jfm.go.jp